

内閣官房IT担当室 御中

「デジタルジャパン」の原案等の策定に関する意見

平成 21 年 2 月 20 日
社団法人情報サービス産業協会

1. 団体
2. 社団法人情報サービス産業協会
3. 〒135-8073 東京都江東区青海 2-45 タイム 24 ビル 17 階
担当：事務局次長 田原 幸朗
TEL:03-5500-2610
e-mail:webmaster@jisa.or.jp

4. 意見

(1) デジタルジャパンの目標について

デジタルジャパンの目標である

- ・Dパワーであらゆる無駄を撲滅するデジタル・エコ社会
- ・Dパワーですべての市民・企業が元気になり、夢を実現できるデジタル成長社会

に賛同します。

e-Japan 戦略によりブロードバンドインフラの整備についてはほぼ目標を達成し、一層のIT利活用を進めるIT新改革戦略の取組が進んでいるものの、道半ばと認識しています。

一方、厳しい経済情勢にあるとはいえ、一国の利益創出を狙う規制やルール作りは結果として、企業の国際競争力を阻害する要因となることから、「世界の中の日本」を強く意識し、いわゆるガラパゴス現象(日本の技術やサービスの特殊化による国際的な孤立)をこれ以上招くことのないような政策を進めることが重要であります。

(2) 目標を達成するために必要な施策について

ア ナショナルプロジェクトの実施

目標達成には、国民が目に見える形で納得できる成果と、将来に向けた世界最先端の情報技術の蓄積を同時に実現することが重要と考えます。

そのためには、単なるIT等の先進技術の実証実験ではなく、国民視点で必要とされる安全・安心、健康・医療、環境等の課題解決のために産官学が連携し、日本の摺り合わせ力を活かし、国家レベルでしかできない、世界最先端の実利用に供する社会システム構築をナショナルプロジェクトとして実施することが必要と考えます。

例えば、消防、気象、河川管理、自治体等の組織横断的な防災機能を有し、平常時には、

地域コミュニティ、経済の活性化に寄与するネットワークとして運用することが可能な「総合防災対策情報システムの構築」が考えられます。

このようなプロジェクトは、行政の保有情報を再利用可能な形で公開することや、そのデータの共有・連携の実現といった課題を克服しなければ成功しません。また、災害に強い情報・通信技術の確立に寄与するばかりでなく、実証された技術を海外に提供することで一層の国際貢献も可能となります。

イ グローバルビジネスを支える標準の整備

デジタル経済により、経済のグローバル化が進むなかで、企業においては、情報システムを企業の壁を越えて最適に活用することが、競争力確保の源泉になりつつあります。

特に、デジタル経済下で行われる国家の壁を越えたグローバルな企業間取引では、国際標準に基づいた共通のルール作りが重要となります。

そのためのビジネスインフラ整備の一環として、既に産業界で利用されているコード等を活用しながら、以下の2点の標準の整備に取り組むことが重要と考えます。

- ・企業間連携を効率化するため業種ごとの業務標準の整備
- ・他業種とのインターフェース情報の標準化(企業コード、商品コード等)

ウ 人材の育成

資源に乏しい日本においては、人材こそ最も重要な資源であることを強く認識する必要があります。特に、世界の中の日本を常に念頭に置き、新たなデジタル新時代を築く高度なIT人材の育成こそが、デジタルジャパンの目標達成に不可欠であると考えます。

そのためには、小・中・高等教育におけるIT利活用教育に加え、大学等のIT専門教育において業務や技術の標準化をリードする人材が育成されるよう、産学の連携によるカリキュラム標準の見直しや産業界の人材が教員としてPBL(Project Based Learning)等の実践的な教育が行えるよう環境整備を図ることが重要と考えます。

エ ソフトウェアエンジニアリングの強化

デジタル成長社会においては、エンタプライズ系システムと組込み系システムが統合システムとして機能することが必要です。

その実現のためには、一層のソフトウェアエンジニアリングの高度化、特に情報システム構築の上流工程の「見える化」「測る化」への取り組みを強化することが重要です。

このような取り組みから生まれる成果を、中小企業を含め、広く産業全般へ導入を進めることにより、ソフトウェアの品質・信頼性及び開発の生産性向上に寄与し、デジタル成長社会の安全・安心を実現するとともに、産業の国際競争力強化にも繋がります。

オ 情報システムの信頼性・安全性の確保

情報システムは国民の生活を支えるインフラであり、利用にあたって安全・安心の確保が

優先されることから、現在、その開発・運用には高い信頼性が求められています。

しかしながら、信頼性の確保のためには相応のコストが必要であることを認識する必要があります。

情報システムの利活用にあたっては、システム面だけでなく、人やプロセス、運用、システムが停止した場合の事業継続計画(BCP)まで含め、許容できるリスクとコストを踏まえた信頼性及びセキュリティの水準・あり方を社会全体で共有する取組が重要と考えます。

カ グリーンITの推進

情報爆発が進むなかにあって、デジタル・エコ社会を実現するためには、「IT機器自身の省エネ」と「ITによる社会の省エネ」を同時に達成しなければなりません。

そのためには、IT関連省エネ設備等への投資を促進する施策と産業・社会におけるエネルギー消費効率の向上を図るための各種エネルギーマネジメントシステムの開発と実装が必要と考えます。

キ ITによる地域経済の活性化

デジタル成長社会では、地域経済を支える元気な企業により、多くの便益が生み出されなければなりません。

そのためには、地域企業の実態に即したきめ細かなIT化を持続的に推進する体制(地域におけるユーザとITベンダの一体的取り組み)を地域自ら構築する必要があると考えます。

これにより、地域におけるITの供給と活用の好循環が生まれ、地域の中小企業がITを活用して積極的に新規事業を展開することで、地域における新たな雇用が創出されます。

以上